



日本共産党品川区議会議員

週刊

みやさき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674

2008年5月25日 No.619

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>

このシートは、
「品川」の
「品川」の
「品川」の
お読みください。



区・消防 合同で 水防訓練

台風シーズン前、家屋浸水防止など



台風シーズンを前にした5月18日(日)、品川区と第二消防方面合同の水防演習が西大井広場公園で実施されました。水防訓練は毎年実施していますが、近年、都市型集中豪雨による浸水被害が多発するなか緊迫感が伝わる訓練になりました。

今回の水防演習は台風や集中豪雨の被害軽減が目的。品川区と第二消防方面の各消防署、荏原・大井・品川の各消防団、町会、品川建設防災協議会などの参加で実施されました。台風接近のなか集中豪雨により目黒川の越水危険と家屋・地下施設への浸水被害の発生などを想定し、目黒川の越水危険には土のうを積み上げての防水対策、家屋・地下施設への浸水には土のうだけでなく、ゴミ袋やダンボールを利用した浸水防止訓練などが行われました。

また、ハイパーレスキュー隊による土砂崩れに巻き込まれた自動車からの救出と倒壊家屋からの救出訓練。さらに、昭和大学病院の医師・看護師らの災害医療派遣チームの人命救助訓練(写真)も行われました。

創立50周年 品川友の会(被爆者の会)

被爆者の
運動実る

原爆症の認定基準 が改善されました

品川友の会(品川被爆者の会)長久勝之会長が創立50周年を迎えました。核兵器廃とあわせ被爆者援護を求めてきた被爆者団体の運動は、今年、原爆症認定制度の抜本的改正で大きな成果をあげました。

原爆症の認定基準が、今年、見直され被爆者の原爆症認定がすすんでいます。

政府はこれまで、原爆症の認定を爆発後1分以内の放射線被爆だけを判断材料にしてきました。そのため原爆症認定は「被爆者健康手帳」をもつ約25万人のうち2千人だけ。原爆症認定をめぐる認定却下処分を取り消しを求めて多くの訴訟が行われましたが、国は敗訴しても控訴し続けてきました。被爆者の運動がこの国の姿勢を変えさせたのです。

品川友の会(品川被爆者の会)

の運動も原爆症認定改善に大きな力を発揮しました。昨年10月、友の会のメンバーが品川区議会に原爆症認定制度の改善を求めて請願を提出。これが全会一致で採択され、政府あてに「原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書」の提出となりました。

品川友の会(品川被爆者の会)

の創立50周年記念定期総会が5月17日、荏原第五地域センター



で開催されました。

総会には東

友会(東京都原爆被害者団体協議会)飯田マリ子会長、品川区副区長、区議会議長と各会派代表、品川原水協代表らが参加。私(みやざき)も出席しました。

また、広

島市の秋葉忠利、長崎市の田上富久両市長からメッセージが寄せられ、紹介されました。

東京の被爆者運動のさきがけ

品川友の会(品川被爆者の会)は、1957年の原爆医療法施行を契機に翌58年1月19日「品川被爆者の会」(初代会長:片岡強さん)として設立。東京で最初の被爆者の会でした。その後、杉並、渋谷、目黒、下町六区、新宿、港、大田などで結成され同年11月に東京段階の「東友会(東京都原爆被害者団体協議会)」発足につながりました。

品川被爆者の会は「核戦争を起こすな・核兵器なくせ」、「国家保障の被爆者援護法制定」の要求を掲げ奮闘してきました。2004年3月には体制困難によりいったん解散しましたが、存続を願う声が届き同年7月に「品川友の会(品川被爆者の会)」として再建されました。

長久会長は、「品川友の会は核兵器廃絶と原爆症認定制度の抜本的改正を求めて国会要請や署名運動を取り組んできた。50年にわたる被爆者のたたかひの歴史を引き継いで、次世代へ語り継いで行くことの重要性を感じ、やるべきことは何かを考えていこう」と呼びかけています。

無料

法律相談

6月

20日

(金)

Pm 6:30

5

みやざき克俊事務所

